

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 野口 正城

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 野口 正城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,022,363	2,235,924	9,222,393
経常利益又は経常損失 (千円)	110,646	13,858	805,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	47,051	33,436	485,122
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	39,076	32,169	472,046
純資産額 (千円)	4,068,889	4,342,367	4,441,877
総資産額 (千円)	7,781,799	10,087,780	8,299,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(円)	6.71	4.78	69.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	42.9	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第54期第1四半期累計期間及び第53期の1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピークグランピングおよび株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国の新政権による政策運営の不透明感による不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善から緩やかな景気回復基調が続きました。当社グループの属するアウトドア業界におきましても、昨年に引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進、オペレーションの革新に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、新年の初売りに加え、店舗への来店と購買の促進のため「スプリングキャンペーン」を実施いたしました。また、1月から2月にかけて、一般ユーザー向けに2017年の新製品受注会を全国6会場で実施いたしました。青空のもとキャンプシーンをイメージできる展示を行い、スタッフが細かく説明することで、新製品の訴求に寄与いたしました。これらの施策によってキャンプシーズンが始まる前に来店を促し、昨年を上回る新規会員の獲得ができました。店舗網の拡大としましては、より機動的な展開を可能としているインストアの出店を強化いたしました。

一方で、3月頭に実施したSAP基幹システムへの切り替えにおいて想定を上回る不具合が生じ、第4週目には正常に戻ったものの3週間に渡り出荷に影響が出たことで、受注に対して10%ほどの機会損失が発生しました。

新規事業の推進としましては、昨年度に店舗網を拡大したアパレル事業が売上を伸ばし、連結売上高に占める割合は10%近くになりました。また、日本初の民間月面探査チーム「HAKUTO」のサポーターカンパニーに加わり、アウトドアで培った知見を活かし、宇宙開発でも動きやすく機能的で高品質のユニフォームをデザインいたしました。アパレル店舗網の強化と認知の拡がりにより成長を進めてまいります。アーバンアウトドアの取組としましては、2015年秋に三井不動産レジデンシャル株式会社と共同開発した「半ソト空間」を取り入れたマンション「パークホームズ立川」の入居が開始され納品が進みました。同物件に引き続き、「アーバンアウトドア」のある暮らしを取り入れたタワーマンション「パークタワー晴海」の共同開発も行いました。「パークタワー晴海」ではマンションの敷地計画からアウトドアを組み込み、共用部や備品、専有部だけでなく、ソフトサービスも共同開発することで、新たなライフスタイルを提案しております。その他の新規事業の推進としましては、ラグジュアリーなキャンプを指す「グランピング」をソフト、ハード両面で提案する新会社「株式会社スノーピークグランピング」を2017年1月4日に、当社が有するアウトドアの知見や集客力を生かしたコンサルティング活動を地方自治体に対して展開する新会社「株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング」を2017年2月1日に立ち上げました。当社の培ってきたノウハウやブランドを横展開し、事業として独立することで、当社グループの成長を促進してまいります。

オペレーションの革新としまして、物流に加え製品の製造・調達、受注からお客様への配送、修理に至るまでの各部署を集約し、オペレーションを最大限に効率化させることを目的とした新戦略拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」を新潟県見附市の中部産業団地内に建設し、3月から稼働を開始しました。同時に、基幹システムをSAPの次世代ERPである「SAP® S/4HANA」に切り替えました。導入及び稼働が安定するまで一時的に負担は大きくなりますが、製品の調達から販売までのオペレーションの革新をサポートする体制を整えることで、将来の成長の基盤を構築いたしました。

海外各拠点におきましては、米国では引き続き構造改革を進めており依然として厳しい状況のなかにあります。台湾では、台北市の商業施設が集まる信義区、MRT市政府駅に直結する統一時代百貨台北店内に、台湾での2店舗目の

直営店となる「Snow Peak Uni-president department store」を出店いたしました。また、台湾および韓国では、「スプリングキャンペーン」を日本と連動して展開するとともに、キャンプイベントの実施等顧客エンゲージメントの強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,235,924千円（前年同期比10.6%増）となる一方で、将来の成長を実現するための新戦略拠点「スノーピーク Operation Core HQ2」および新基幹システムSAPへの大型投資を実施したこと等に伴う費用負担の増加により、営業損失26,164千円（前年同四半期は122,388千円の営業利益）、経常損失13,858千円（前年同四半期は110,646千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失33,436千円（前年同四半期は47,051千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,788,660千円増加し、10,087,780千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加424,135千円、受取手形及び売掛金の増加377,843千円等により前連結会計年度末に比べ1,169,080千円増加し4,650,861千円となり、固定資産は、3月から稼働を開始した「スノーピーク Operation Core HQ2」に伴う建物及び構築物の増加1,607,438千円等により前連結会計年度末に比べ619,579千円増加し、5,436,918千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,888,170千円増加し、5,745,412千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加1,850,000千円等により前連結会計年度末に比べ1,959,410千円増加し3,593,193千円となり、固定負債は、長期借入金の返済による減少88,017千円等により前連結会計年度末に比べ71,239千円減少し、2,152,219千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少33,436千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少105,577千円等により前連結会計年度末に比べ99,510千円減少し、4,342,367千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,072千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,040,000	7,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	7,040,000	7,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		7,040,000		99,520		49,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,035,100	70,351	
単元未満株式	3,400		
発行済株式総数	7,040,000		
総株主の議決権		70,351	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託(BBT信託)が、保有する当社株式30,000株(議決権300個)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式20,300株(議決権203個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度(BBT)及び従業員向け株式交付信託制度(ESOP)に係る信託財産として、平成29年3月31日時点において所有する当社株式39,971株は、上記自己株式には含めておりません

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,120	1,584,255
受取手形及び売掛金	907,581	1,285,425
商品及び製品	1,168,300	1,300,051
仕掛品	24,003	44,200
原材料及び貯蔵品	39,306	50,396
その他	186,936	391,408
貸倒引当金	4,468	4,876
流動資産合計	3,481,780	4,650,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,533,622	3,141,060
その他（純額）	2,284,945	1,282,976
有形固定資産合計	3,818,567	4,424,037
無形固定資産		
その他	418,870	413,899
無形固定資産合計	418,870	413,899
投資その他の資産		
その他	579,901	598,981
投資その他の資産合計	579,901	598,981
固定資産合計	4,817,339	5,436,918
資産合計	8,299,119	10,087,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,009	378,934
短期借入金	355,000	2,205,000
1年内返済予定の長期借入金	352,068	348,497
未払法人税等	263,368	28,365
賞与引当金	-	41,974
役員賞与引当金	-	3,750
その他	536,337	586,671
流動負債合計	1,633,783	3,593,193
固定負債		
長期借入金	1,381,552	1,293,535
製品保証引当金	168,153	176,516
ポイント引当金	119,506	124,236
退職給付に係る負債	18,502	21,949
資産除去債務	91,422	94,448
長期未払金	415,663	415,663
その他	28,656	25,869
固定負債合計	2,223,458	2,152,219
負債合計	3,857,241	5,745,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,453,118	2,453,118
利益剰余金	2,058,018	1,919,005
自己株式	188,485	150,248
株主資本合計	4,422,171	4,321,394
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,787	6,209
その他の包括利益累計額合計	3,787	6,209
非支配株主持分	15,919	14,764
純資産合計	4,441,877	4,342,367
負債純資産合計	8,299,119	10,087,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,022,363	2,235,924
売上原価	1,060,166	1,132,706
売上総利益	962,197	1,103,217
販売費及び一般管理費	839,859	1,129,381
営業利益又は営業損失()	122,338	26,164
営業外収益		
受取利息	99	41
為替差益	-	12,491
その他	8,191	5,778
営業外収益合計	8,291	18,311
営業外費用		
支払利息	1,342	1,764
為替差損	13,916	-
シンジケートローン手数料	3,125	3,435
その他	1,598	806
営業外費用合計	19,982	6,005
経常利益又は経常損失()	110,646	13,858
特別損失		
固定資産除却損	3,409	1,050
特別損失合計	3,409	1,050
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	107,237	14,908
法人税、住民税及び事業税	98,355	27,987
法人税等調整額	38,169	8,304
法人税等合計	60,186	19,683
四半期純利益又は四半期純損失()	47,051	34,591
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,155
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,051	33,436

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,051	34,591
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,975	2,422
その他の包括利益合計	7,975	2,422
四半期包括利益	39,076	32,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,076	31,013
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社スノーピークグランピング及び株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第1四半期連結会計期間の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
契約極度額	4,400,000	千円	4,400,000	千円
借入実行残高	350,000	千円	2,200,000	千円
差引額	4,050,000	千円	2,200,000	千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

当社グループの主な製品はオートキャンプ用品であるため、春から秋にかけて売上が著しく増加し、冬期を含む第1四半期会計期間と第4四半期会計期間は売上が減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	61,090千円	83,674千円
のれんの償却額	169千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	35,042	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	105,577	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注)平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付(ESOP信託)が保有する自己の株式に対する配当金754千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円71銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	47,051	33,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	47,051	33,436
普通株式の期中平均株式数(株)	7,008,499	6,989,950

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(ESOP)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間39,971株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。